



FULLCAST
HLDGS.

株式会社フルキャストホールディングス(4848)

2022年12月期第1四半期決算説明資料

2022年5月13日

- FY2022 1Q連結業績(2022年1月～3月)
- FY2022 1Qセグメント業績(2022年1月～3月)
- FY2022 1Q業績予想進捗

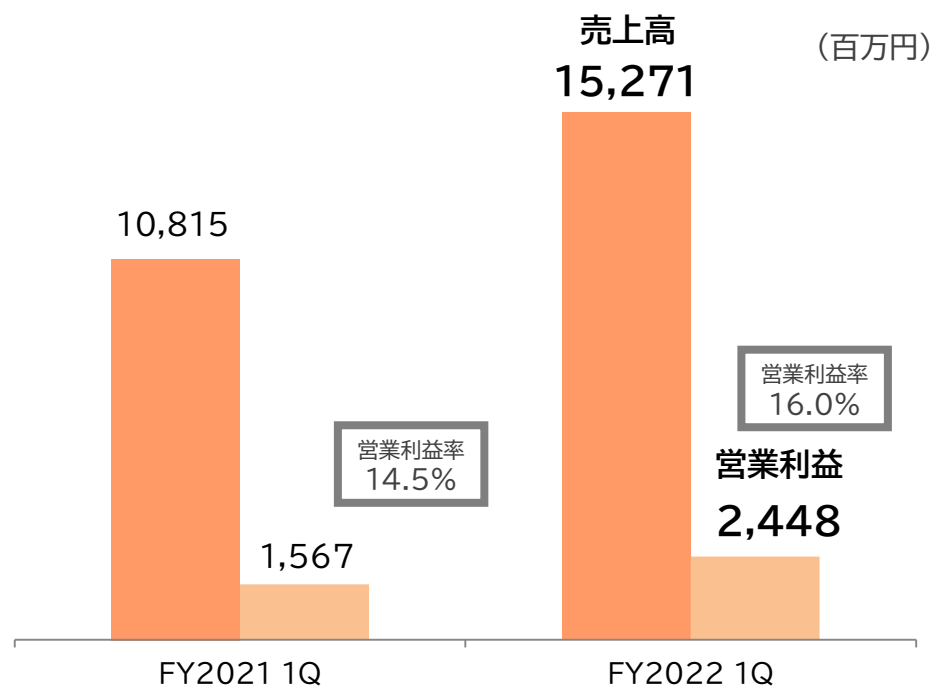
FY2022 1Q 連結業績(2022年1月~3月)

連結 FY2022 1Q前年同期比較

コロナ禍が継続する中でも、顧客需要の回復基調が続き、コロナ禍で剥落した短期人材需要の回復に伴う案件を獲得できたこと、加えて、引き続きワクチン接種支援に係る官公庁案件を獲得できたこと等により短期業務支援事業が伸長したことを主因として、**売上高は前年同期比41.2%の増収**となりました。

顧客需要の回復基調が続き、短期業務支援事業が増収したことを主因として、**営業利益は前年同期比56.2%の増益(営業利益率は1.5PTの改善)**となりました。

顧客需要の回復に合わせ、適切に費用をコントロールし、計上したことで、当第1四半期会計期間の販管費率を前年同期比で抑制しております。



売上高
+41.2%

営業利益
+56.2%

連結 FY2022 1Q前年同期比較

営業利益同様の要因により、**経常利益は前年同期比59.7%**となりました。

保有する投資有価証券の売却に伴う投資有価証券売却益69百万円を特別利益に計上したこと等により、**親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比64.1%の増益**となりました。

(百万円)

	FY2021 1Q	FY2022 1Q	増減額	増減率
売上高	10,815	15,271	4,457	41.2%
売上総利益	3,995	5,207	1,212	30.3%
販管費	2,428	2,759	331	13.7%
営業利益	1,567	2,448	881	56.2%
営業利益率	14.5%	16.0%	—	1.5PT
経常利益	1,556	2,485	928	59.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,052	1,727	674	64.1%

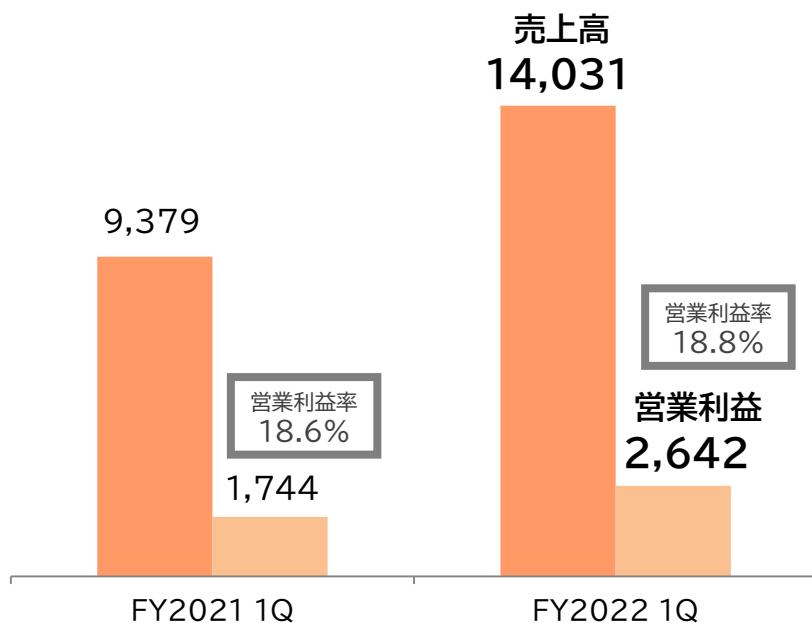
FY2022 1Q セグメント業績(2022年1月～3月)

短期 FY2022 1Q前年同期比較

コロナ禍が継続する中でも、顧客需要の回復基調が続く状況にあり、コロナ禍で減少した紹介サービスを復調できたことに伴う案件を獲得できたこと、加えて、引き続きワクチン接種支援に係る官公庁案件を獲得できたこと等を主因として、**売上高は前年同期比49.6%の増収**となりました。

顧客需要の回復基調が続き、増収したことを主因として、**営業利益は前年同期比51.5%の増益**(営業利益率は0.2PTの改善)となりました。

(百万円)



売上高
+49.6%

営業利益
+51.5%

短期 FY2022 1Q前年同期比較(サービス区分別)

(百万円)

		FY2021 1Q	FY2022 1Q	増減額	増減率
売上高		9,379	14,031	4,653	49.6%
	紹介	1,055	1,362	308	29.1%
	BPO	1,707	2,261	554	32.5%
	派遣	5,930	8,560	2,631	44.4%
	請負	687	1,848	1,161	169.0%
売上総利益		3,517	4,866	1,349	38.4%
	紹介	1,029	1,318	288	28.0%
	BPO	1,261	1,592	331	26.3%
	派遣	946	1,280	334	35.3%
	請負	280	677	396	141.3%

顧客需要の回復基調が継続し、主力サービスである「紹介」及び「BPO」が増収、且つ、売上総利益増益となりました。飲食、宿泊、イベント等の需要が戻り切っておらず、「紹介」はコロナ前の2019年12月期第1四半期水準まで回復しておりませんが、その減少率は2021年第4四半期会計期間比で改善いたしました。

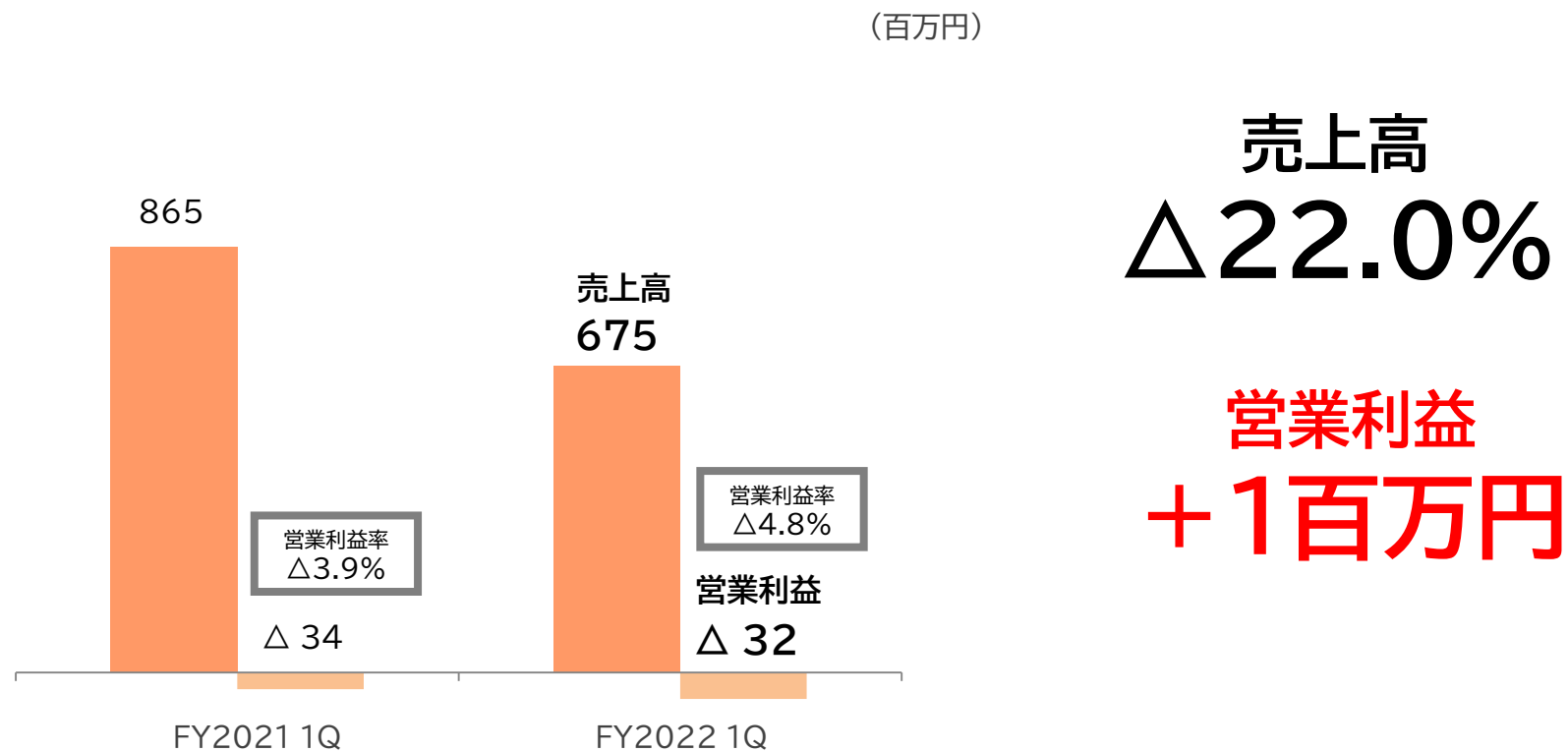
前期より継続して、ワクチン接種支援に係る官公庁案件を獲得したこと及び物流請負案件が伸長したこと等により「請負」が増収、且つ、売上総利益増益となりました。

引き続き、物流業・製造業を中心とした長期人材ニーズに応えたこと及び「請負」同様に官公庁案件を獲得したことを主因とし、「派遣」が増収、且つ、売上総利益増益となりました。

営業 FY2022 1Q前年同期比較

主たる事業内容であるインターネット回線販売事業における通信商材の販売動向が低位で推移したため、**売上高は前年同期比22.0%の減収**となりました。

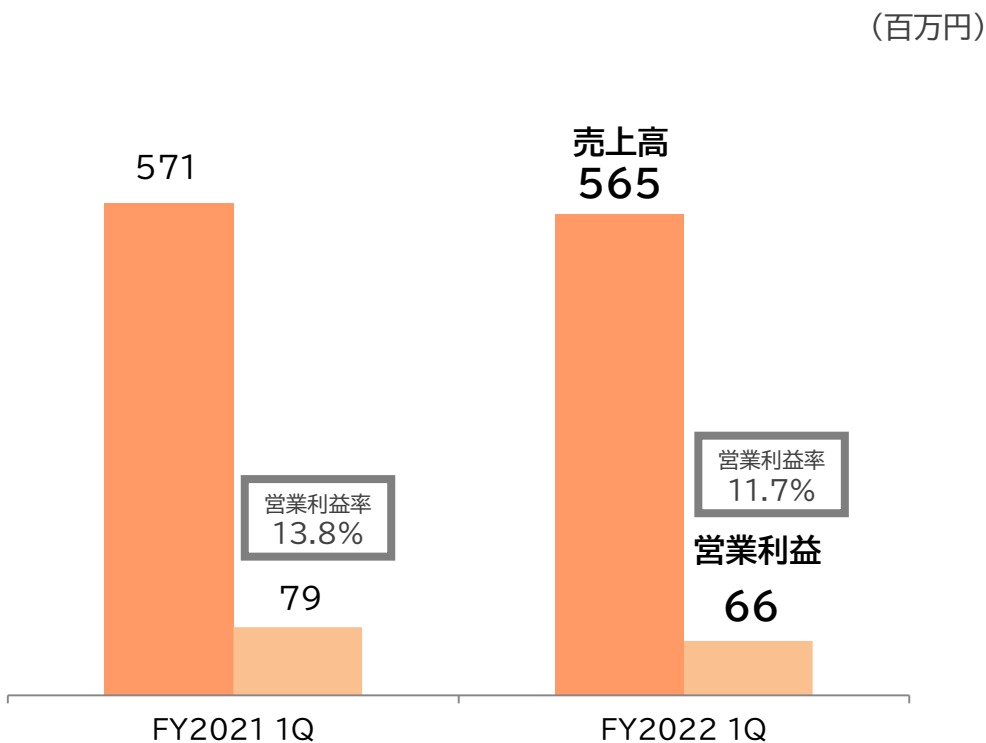
販管費を抑制したことに伴い、**営業利益は前年同期比1百万円の増益**となりました。



警備・その他 FY2022 1Q前年同期比較

臨時警備案件及び常駐警備案件の新規獲得数が伸び悩んだことにより、売上高は前年同期比1.0%の減収となりました。

減収したことに伴い、営業利益は前年同期比15.7%減（営業利益率は2.1PTの低下）となりました。



売上高
 $\Delta 1.0\%$

営業利益
 $\Delta 15.7\%$

| FY2022 1Q業績予想進捗

連結 FY2022 1Q業績予想進捗

連結業績は、主力事業である短期業務支援事業を中心に順調に推移しており、第2四半期連結累計期間業績予想に対する売上高及び各段階利益の進捗率はいずれも50%を超過しております。

(百万円)

		FY2022 1Q 実績	FY2022 2Q累計予想	進捗率	FY2022 通期予想	進捗率
売上高		15,271	26,670	57.3%	54,730	27.9%
売上総利益		5,207	9,300	56.0%	18,990	27.4%
営業利益		2,448	3,990	61.4%	8,000	30.6%
経常利益		2,485	4,020	61.8%	8,030	30.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益		1,727	2,676	64.5%	5,316	32.5%
短期業務支援 事業	売上高	14,031	—	—	48,781	28.8%
	紹介	1,362	—	—	5,387	25.3%
	BPO	2,261	—	—	7,554	29.9%
	派遣	8,560	—	—	30,387	28.2%
	請負	1,848	—	—	5,454	33.9%
営業支援事業	売上高	675	—	—	3,552	19.0%
警備・その他 事業	売上高	565	—	—	2,397	23.6%

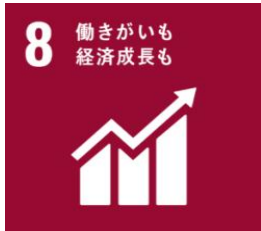
■資本政策の基本的な方針

当社グループは「持続的な企業価値向上」を実現するために、適切な資本効率性及び財務健全性を保持することを基本的な方針とします。

- 「企業価値向上」を支える指標として、適切な資本効率性を保持するため、株主還元の目標を総還元性向50%としております。
- ROE20%以上を「企業価値向上」を示す目標指標としております。
- 「企業価値向上」を実現するため、また適切な財務健全性を確保するためDEレシオ上限1.0倍としております。

(参考)サステナビリティ方針

当社はSDGsの17の目標に対して賛同します。
また、当社の企業理念である、「すべての人をいちばん輝ける場所へ。」を実現していくことで、以下のSDGsの各目標に貢献することを当社の重要課題(マテリアリティ)ととらえております。



8. 働きがいも経済成長も

当社グループは、短期間のマッチング機会を就業希望者、雇用希望企業双方に提供し続けることにより、就業希望者における就業機会及び雇用希望企業における労働力を提供し続けます。
このことにより、就業希望者における働きがいと雇用希望企業における経済成長に貢献してまいります。



5. ジェンダー平等を実現しよう

年齢、性別、属性にとらわれない就業機会を就業希望者に提供することで、ジェンダー平等の実現に貢献してまいります。



10. 人や国の不平等をなくそう

国内全域の、かつ、国籍にとらわれない、就業機会を就業希望者に提供することで、人や国の不平等をなくすことに貢献してまいります。



9. 産業と技術革新の基盤をつくろう

労働力人口が減少していく、国内の労働環境に対して、当社が、短期間のマッチングサービスを、成長ないしは革新を目指す企業に提供し、必要な労働力を充足させることにより、産業の成長と技術革新の基盤づくりに貢献してまいります。

免責事項

- Fullcast Holdings IR資料は情報の提供を目的としており、投資等を勧誘するものではありません。最終的な判断はご自身でお願いいたします。また情報の内容につきましては万全を期しておりますが、内容を保証するものではありません。本文、データなどに関する正確性、信頼性、安全性などから起因する直接的、間接的あるいは程度を問わずこれらの情報によって生じた損害につきましては当社は一切の責任を負いません。Fullcast Holdings IR資料の著作権は当社に属し、当社に無断で転用することを禁じます。

注記事項

<当資料について>

- 当資料では、セグメントである短期業務支援事業の表記を「短期」、営業支援事業を「営業」と一部で記載しております。
- 当資料では、2012年10月1日の労働者派遣法改正法の施行に合わせて開始した、短期業務支援事業における「アルバイト紹介」を「紹介」、「アルバイト給与管理代行」、「マイナンバー管理代行」及び「年末調整事務代行」並びに㈱BODグループのバックオフィス系BPOサービスを「BPO」と、各々サービス名を省略して記載しております。また、労働者派遣法改正法の施行後も継続して行っている契約期間が31日以上「長期派遣」サービスを「派遣」と記載しております。

<短期業務支援事業について>

- 「BPO」サービスは「アルバイト給与管理代行」、「マイナンバー管理代行」及び「年末調整事務代行」並びに㈱BODグループのバックオフィス系BPOサービスを合算しております。
- 短期業務支援事業セグメントにおけるサービス区分別の数値は参考数値であり、監査法人の監査を受けておりません。

<営業支援事業について>

- 営業支援事業は、主として「コールセンター事業」、「WEB事業」、「アライアンス事業」及び「エンターテイメント事業」を行っております。
- 「コールセンター事業」及び「WEB事業」並びに「アライアンス事業」は、いずれもインターネット回線の販売業務を行っております。

<2022年12月期業績予想について>

- セグメント別売上高の第2四半期累計期間業績予想は開示しておりません。

すべての人をいちばん輝ける場所へ。

【お問い合わせ先】

IR課 : 03 - 4530 - 4830
URL : <https://www.fullcastholdings.co.jp/ir>
Email : IR@fullcast.co.jp